

平成 29 年度事業計画書及び収支予算書

■決議機関 : 第 7 回 理事会

■承認日 : 平成 29 年 3 月 23 日 (木)

～内 容～

- 平成 29 年度事業計画書 P1～P6
- 平成 29 年度収支予算書 P7～P8
- 平成 29 年度収支予算書内訳表 . . . P9
- 参考資料 (平成 29 年度収支予算書内訳表に係る配賦基準一覧) . . . P10

平成 29 年度事業計画

平成 27 年度末の熊本県における汚水処理施設整備人口は、1,537,845 人（汚水処理人口普及率 85.3%）、そのうち合併処理浄化槽整備済人口は、256,295 人（浄化槽人口普及率 14.2%）であり、施設未整備人口は、264,955 人である。

浄化槽の設置状況は、合併処理浄化槽 78,389 基（57.0%）、単独処理浄化槽 59,172 基（43.0%）、合計 137,561 基である。

今後、人口減少・高齢化社会を迎え、熊本県の人口は平成 28 年 4 月 1 日現在で、1,778,955 人、世帯数は 705,869 世帯（県発表）、平成 37 年には、人口 1,666,017 人、世帯数 667,000 世帯（国立社会保障人口問題研究所平成 25 年 3 月発表）に減少すると予測されている。

このような状況において、平成 28 年 3 月国は、『「今後の浄化槽の在り方に関する懇談会」提言 ～浄化槽が輝く未来へ～』として、浄化槽と関係業界に期待される役割、現状と課題、目指すべき将来像と、それを実現するために取り組むべき対策について取りまとめている。

県は、平成 28 年度に効率的な手法による未普及対策の早期概成及び持続可能な運営管理を基本方針とする新しい生活排水処理構想を策定するとしている。

平成 28 年度は、4 月に大規模な「熊本地震」が発生したが、地震により協会においては、特に法定検査事業が多大な影響を受け、また、会員事業所においては、事務所及び事業に影響を受けた。協会としては、復旧復興・通常業務へ復元に向け総力で取り組むとともに、環境省及び全浄連からの委託を受け、会員の協力を得て「熊本地震浄化槽被害状況調査」を実施し、県内の合併処理浄化槽の被害状況等の把握等を行った。

以上のことを踏まえ、平成 29 年度は「熊本地震」からの復旧復興に向け、浄化槽の被害の補修、家屋の建て替え等に伴う浄化槽の設置を図るために、行政、業界と連携を深め地震調査結果等を活用し啓発活動に取り組むとともに、引き続き浄化槽の普及促進及び法定検査の確実な実施を図る。

特に、11 条検査については、震災による影響を克服し、行政・関係業界と連携しながら浄化槽管理者の信頼性を高め、検査における公正・公平性を確保し受検率の向上に努める。

また、効率的な業務の遂行のために、情報処理システムの高度化及び器機整備等の検討を行うとともに、人材を育成し、組織力を高め、協会を健全に運営していく。

平成 29 年度の事業は以下のとおり。

1 公益目的事業

1) 法定検査事業

(1) 7条検査

① 7条検査目標基数

浄化槽法第7条に定める水質検査（以下「7条検査」という。）について、法で定める期間内に確実に実施する。

毎年度、浄化槽の設置届数は減少傾向であるが、震災からの復旧・復興に伴う浄化槽の入替え及び新規設置の増加が予想されるため、平成29年度は2,400基を予定する。

② 前受金対策

7条検査の手数料については、県要項等で原則前納制となっているが、浄化槽の設置が中止された場合等は、法定検査作業マニュアルに基づき迅速に検査手数料の返還を行う。

(2) 11条検査

① 11条検査目標基数

浄化槽法第11条に定める定期検査（以下「11条検査」という。）については、全ての浄化槽について検査の実施を目指す中で、これまでの実績を踏まえ、浄化槽の新設、廃止等の状況及び熊本地震の影響を考慮し、目標基数を85,000基以上とする。

② 未収金対策

未収金対策として、検査員による訪問徴収等を実施するとともに、浄化槽管理者の検査手数料の支払等の利便性等を図るためコンビニ料金収納代行の導入及び口座引落等に取組む。

③ 維持管理業界との協力体制の構築

法定検査及び維持管理の適正な実施を図ることを目的に、行政及び維持管理業界との情報交換等を行う。

④ 未受検者対策

浄化槽の全基数検査を目指す中において、指導権限を有する行政機関（県、保健所、事務権限移譲を含む市町村等）と協会が協力し、関係業界と連携を図り、未受検者へ受検勧奨文書の送付及び戸別訪問等の取組みを行い未受検者の減少を図る。

⑤ 無管理・無清掃浄化槽対策

関係行政機関に法定検査の結果報告を行うとともに、改善が見受けられない無管理・無清掃浄化槽についての情報提供等を行い、浄化槽管理者等の関係者に対する改善指導を依頼する。必要に応じて行政が行う立入検査に同行等の協力をする。

また、関係業界及び支部と連携し、浄化槽管理者に対して、浄化槽の適正な維持管理の

普及啓発に努める。

(3) 法定検査関係管理業務

① 法定検査精度管理システムの進行管理

法定検査精度管理システムの適正な運用を図るとともに7条・11条検査及びそれに伴う関連業務を的確に実施する。

② 浄化槽台帳管理システムの進行管理

市町村等から提供される各種届出情報等を迅速・確実に処理を行い、併せて、廃止及び空家・休止等の浄化槽の設置・使用状況を的確に把握し、正確な台帳として管理する。

また、行政機関が実施する未受検者対策等に活用できるよう管理する。

③ 新法定検査システムの構築

検査基数が増加する中、検査等業務の効率化並びに信頼性の向上及び検査情報の安全管理の強化の視点から、新しい法定検査システムの構築について検討し、平成30年度に新検査システムを導入する。

2) 法定検査推進事業関連業務

(1) 地域住民への普及啓発

① 各種イベントへの参加等

浄化槽の普及啓発に関連する各種イベント等へ県・市町村等と連携のもと、積極的に参加するとともに、新聞・広告を活用し水環境に果たす浄化槽の役割等を周知する。

② 水環境保全団体への協賛

水環境保全を目的に活動する団体と、環境に果たす浄化槽の役割等の周知啓発の取組みとして、環境学習及び各種イベント等を共催し浄化槽の普及啓発等を図る。

③ 法定検査認知度調査

法定検査の受検率向上を目的に、協会及び法定検査に対する県民の認知度についてのアンケート調査を、イベント等において実施する。

④ 浄化槽普及促進の啓発

浄化槽の設置促進を図るため、生活排水処理施設としての浄化槽の特性、有効性及び浄化槽管理者の義務（点検・清掃・法定検査）等について普及啓発活動を行う。

また、浄化槽の普及啓発における課題等について、行政（県・市町村）及び関係業界と

協議・検討する体制の構築を図る。

(2) 支部が行う法定検査等啓発

① 地域（保健所）別連絡会議の開催

法定検査の受検率の向上及び浄化槽の維持管理の適正化等に関する意見交換や情報等の共有を目的とした地域（保健所）別連絡会議（県・市町村、関係業界、協会が一堂に会する会議）を全支部にて開催する。

② 各種啓発活動の実施

各支部が地域の実情に応じた浄化槽の設置促進、適正な施工、維持管理及び法定検査並びに水環境保全の重要性等の普及啓発方法を検討し、地域の特性を活かした効果的な普及啓発事業を実施する。

(3) 浄化槽設置者講習会

行政機関が開催する「浄化槽設置者講習会」に講師の派遣を行う。

(4) 協会ホームページの運用及び充実

法定検査等の啓発及び浄化槽に関する各種情報の提供のための重要なツールとして運用の充実を図る。

(5) 会報の発行

会員及び行政機関等に対し、協会の動向や行政からの浄化槽に関する情報、各種講習会等の案内、法定検査に関する検査計画、受検勸奨案内等に関する情報を掲載した会報を年2回発行する。

(6) 浄化槽技術講習会の開催

施工、保守点検及び清掃業者、並びに県・市町村関係者等を対象に技術力向上のための講習会を開催する。

2 収益事業等

1) 浄化槽機能保証制度事業

浄化槽の信頼性を確保することを目的に、申請書受付業務を適正に実施するとともに、必要に応じて地方保証制度審査委員会を開催する。

2) 物品等販売事業

各業務の円滑な推進を図り会員等の利便性を高めるため、保守点検記録用紙及び浄化

槽工事業登録申請書等の各種申請書類等の販売を行う。

3) 講習会受託事業

浄化槽管理士講習を（公財）日本環境整備教育センターの委託を受け熊本市で開催する。（開催日程 8 月 28 日（月）～9 月 9 日（土））

3 その他の事業等

1) 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換助成事業

合併処理浄化槽の普及を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に既存単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換助成を 30 件実施する。

なお、助成にあたっては協会会員が施工を行うことを主な要件とする。

4 法人の管理運営に必要な業務等

1) 総会及び理事会並びに各種委員会の開催

適正な法人運営を図ることを目的に、総会及び理事会等の会議を適宜開催する。

2) 職員教育

職員の資質の向上及び人材育成を図ることを目的に職員教育基本方針などに基づき職員研修を実施する。

また、法定検査技術の向上等を目的として、新たに認定された性能評価型浄化槽等についての構造及び機能等の技術研修や、九州地区浄化槽指定検査機関協議会で開催される検査員研修会及び全国浄化槽技術研究集会（岡山県開催予定）等にも積極的に参加する。

3) 顕彰及び表彰事業

次の表彰等の機会には積極的に推薦を行う。

- 1) 叙勲、褒章等
- 2) 環境大臣表彰
- 3) 国土交通省総合政策局長表彰
- 4) 国土交通省住宅局長表彰
- 5) 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長表彰
- 6) 熊本県環境整備功労者知事表彰

- 7) 一般社団法人全国浄化槽団体連合会会長表彰
- 8) 当浄化槽協会会長表彰

4) 調査研究等

① 会館修補計画に関する調査研究

平成 30 年度に実施する当協会本部会館の修補計画を策定する。

② 周年行事の実施に関する調査研究

平成 30 年度に開催する「公益法人移行 10 周年・創立 45 周年記念式典」（仮称）の実施計画を策定する。

③ 事務等の効率化に関する調査研究

事務作業効率化のために、封かん機導入及び簡易作業の外部委託等の調査研究を行う。また、BOD測定業務効率化のために、採水ビン・フランビン洗浄の完全自動化、機械化の調査研究を行う。

④ 申請書類の電子化に関する調査研究

県、市町村の申請書類の電子化の状況を今後も調査、把握し会員へ周知する。

⑤ 建物の修理及び設備の充実

地震により被災した建物の修理を実施するとともに災害時に必要となる設備等の充実にを図るための検討及び導入を行う。

以上

平成29年度 収 支 予 算 書
(平成29年4月1日 から 平成30年3月31日まで)

[単位:円]

科 目	平成29年度 合計 A	平成28年度 合計 B	増減 A-B	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金				
入会金収入	200,000	200,000	0	
受取会費				
会費収入	9,684,000	9,720,000	△ 36,000	
事業収入	371,200,000	377,620,000	△ 6,420,000	
11条検査手数料	337,450,000	345,390,000	△ 7,940,000	
7条検査手数料	24,240,000	24,240,000	0	
保証登録手数料	6,360,000	6,800,000	△ 440,000	
設置届出書販売手数料	500,000	500,000	0	
講習会手数料	1,980,000	0	1,980,000	
物品販売物手数料	130,000	150,000	△ 20,000	
事務委託収入	540,000	540,000	0	
県委託費収入	0	0	0	
受取補助金等	150,000	150,000	0	
受取負担金	0	0	0	
雑収益	22,000	20,000	2,000	
経常収益 計	381,256,000	387,710,000	△ 6,454,000	
(2) 経常費用				
事業費	375,978,600	378,923,600	△ 2,945,000	
役員報酬	0	0	0	
給料手当	204,779,500	202,620,000	2,159,500	
臨時雇賃金	4,200,000	4,200,000	0	
福利厚生費	36,771,900	35,932,700	839,200	
退職給付費用	7,265,400	6,274,500	990,900	
会議費	3,609,000	4,536,000	△ 927,000	
旅費交通費	8,319,400	9,807,000	△ 1,487,600	
受講料	142,800	259,600	△ 116,800	
通信運搬費	20,560,000	20,960,000	△ 400,000	
消耗什器備品費	3,734,000	3,757,000	△ 23,000	
検査消耗品費	5,804,000	7,194,000	△ 1,390,000	
修繕費	3,692,800	948,200	2,744,600	
法定検査システム修繕費	300,000	500,000	△ 200,000	
印刷製本費	3,722,000	4,390,000	△ 668,000	
燃料費	6,243,000	6,363,000	△ 120,000	
光熱水料費	3,231,200	3,443,200	△ 212,000	
車両他賃借料	11,839,500	12,487,400	△ 647,900	
会場借上料	1,594,000	269,500	1,324,500	
教材費	115,000	409,700	△ 294,700	
保険料	107,900	107,900	0	
諸謝金	1,314,100	1,566,700	△ 252,600	
租税公課	1,253,400	1,466,200	△ 212,800	
検査協力費	7,000,000	7,440,000	△ 440,000	
支部事業活動費	4,100,000	4,536,000	△ 436,000	
転換助成事業費	1,500,000	1,500,000	0	
振込手数料負担金	4,323,000	4,620,000	△ 297,000	
保証登録料	1,360,000	1,360,000	0	
支払家賃	1,195,300	1,195,300	0	
広報啓発費	3,097,000	4,470,000	△ 1,373,000	
支払利息	900	79,300	△ 78,400	
新聞図書費	139,000	205,000	△ 66,000	
委託費	16,541,400	16,146,900	394,500	
組合費	489,000	440,000	49,000	
支払負担金	740,000	740,000	0	
減価償却費	6,348,500	8,398,500	△ 2,050,000	
交際費	156,000	100,000	56,000	
雑費	389,600	200,000	189,600	

平成29年度 収 支 予 算 書
 (平成29年4月1日 から 平成30年3月31日まで)

[単位:円]

科 目	平成29年度 合計 A	平成28年度 合計 B	増減 A-B	備 考
管理費	9,186,600	9,322,400	△ 135,800	
役員報酬	0	0	0	
給料手当	1,918,500	1,917,000	1,500	
福利厚生費	351,100	345,300	5,800	
退職給付費用	70,600	61,500	9,100	
会議費	1,411,000	1,486,000	△ 75,000	
旅費交通費	25,000	25,000	0	
受講料	400	400	0	
通信運搬費	212,000	180,000	32,000	
消耗什器備品費	152,000	87,000	65,000	
修繕費	57,200	1,800	55,400	
印刷製本費	190,000	260,000	△ 70,000	
燃料費	3,000	3,000	0	
光熱水料費	62,800	66,800	△ 4,000	
車両他賃借料	27,500	31,600	△ 4,100	
会場借上料	50,000	50,500	△ 500	
教材費	0	300	△ 300	
保険料	2,100	2,100	0	
諸謝金	29,900	33,300	△ 3,400	
租税公課	28,600	33,800	△ 5,200	
支部事業活動費	1,500,000	1,500,000	0	
振込手数料負担金	10,000	10,000	0	
支払家賃	4,700	4,700	0	
広報啓発費	120,000	120,000	0	
支払利息	100	1,700	△ 1,600	
新聞図書費	61,000	61,000	0	
委託費	36,600	38,100	△ 1,500	
總會費	1,600,000	1,500,000	100,000	
慶弔費	350,000	300,000	50,000	
組合費	11,000	10,000	1,000	
支払負担金	250,000	260,000	△ 10,000	
減価償却費	51,500	51,500	0	
交際費	300,000	450,000	△ 150,000	
雑費	300,000	430,000	△ 130,000	
経常費用 計	385,165,200	388,246,000	△ 3,080,800	
当期経常増減額	△ 3,909,200	△ 536,000	△ 3,373,200	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
雑損失	0	0	0	
法人税、住民税および事業税	131,000	131,000	0	
経常外費用 計	131,000	131,000	0	
当期経常外増減額	△ 131,000	△ 131,000	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,040,200	△ 667,000	△ 3,373,200	
一般正味財産期首残高	365,722,730	346,684,116	19,038,614	
一般正味財産期末残高	361,682,530	346,017,116	15,665,414	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	361,682,530	346,017,116	15,665,414	

平成29年度 収支予算書内訳表
(平成29年4月1日 から 平成30年3月31日まで)

[単位:円]

科 目	予算合計 合計	公益目的事業会計			収益事業等会計							法人会計	備 考	
		公1 法定検査	共通	小計	収1 保証登録	収2 講習会	収3 物品販売	収4 計量事業	他1 転換助成	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部														
1 経常増減の部														
(1) 経常収益														
受取入会金														
入会金収入	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	
受取会費													0	
会費収入	9,684,000	0	0	0	0	0	0	0	968,400	0	968,400		8,715,600	
事業収入	371,200,000	362,730,000	0	362,730,000	6,360,000	1,980,000	130,000	0	0	0	8,470,000		0	
11条検査手数料	337,450,000	337,450,000	0	337,450,000	0	0	0	0	0	0	0		0	
7条検査手数料	24,240,000	24,240,000	0	24,240,000	0	0	0	0	0	0	0		0	
保証登録手数料	6,360,000	0	0	0	6,360,000	0	0	0	0	0	6,360,000		0	
設置届出書販売手数料	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0		0	
講習会手数料	1,980,000	0	0	0	0	1,980,000	0	0	0	0	1,980,000		0	
計量証明手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
物品販売物手数料	130,000	0	0	0	0	0	130,000	0	0	0	130,000		0	
事務委託収入	540,000	540,000	0	540,000	0	0	0	0	0	0	0		0	
受取補助金等	150,000	0	0	0	150,000	0	0	0	0	0	150,000		0	
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
雑収益	22,000	9,000	0	9,000	3,000	0	0	0	0	0	3,000		10,000	
経常収益 計	381,256,000	362,739,000	0	362,739,000	6,513,000	1,980,000	130,000	0	968,400	0	9,591,400		8,925,600	
(2) 経常費用														
												小計	管理費	
役員報酬	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
給与手当	206,698,000	201,935,000	0	201,935,000	2,397,700	293,800	0	0	153,000	0	2,844,500		1,918,500	
臨時雇賃金	4,200,000	4,200,000	0	4,200,000	0	0	0	0	0	0	0		0	
福利厚生費	37,123,000	36,269,500	0	36,269,500	423,300	51,600	0	0	27,500	0	502,400		351,100	
退職給付費用	7,336,000	7,164,400	0	7,164,400	85,100	10,400	0	0	5,500	0	101,000		70,600	
会議費	5,020,000	3,552,000	0	3,552,000	50,000	7,000	0	0	0	0	57,000		1,411,000	
旅費交通費	8,344,400	8,319,400	0	8,319,400	0	0	0	0	0	0	0		25,000	
受講料	143,200	142,200	0	142,200	400	100	0	0	100	0	600		400	
通信運搬費	20,772,000	20,314,000	0	20,314,000	120,500	114,500	6,000	0	5,000	0	246,000		212,000	
消耗什器備品費	3,886,000	3,695,000	0	3,695,000	31,000	5,000	2,000	0	1,000	0	39,000		152,000	
検査消耗品費	5,804,000	5,804,000	0	5,804,000	0	0	0	0	0	0	0		0	
修繕費	3,750,000	3,595,000	0	3,595,000	97,800	0	0	0	0	0	97,800		57,200	
法定検査システム修繕費	300,000	300,000	0	300,000	0	0	0	0	0	0	0		0	
印刷製本費	3,912,000	3,587,000	0	3,587,000	60,000	0	75,000	0	0	0	135,000		190,000	
燃料費	6,246,000	6,240,000	0	6,240,000	3,000	0	0	0	0	0	3,000		3,000	
光熱水料費	3,294,000	3,123,900	0	3,123,900	107,300	0	0	0	0	0	107,300		62,800	
車両他賃借料	11,867,000	11,810,500	0	11,810,500	17,200	6,100	300	0	5,400	0	29,000		27,500	
会場借上料	1,644,000	200,000	0	200,000	0	1,394,000	0	0	0	0	1,394,000		50,000	
教材費	115,000	115,000	0	115,000	0	0	0	0	0	0	0		0	
保険料	110,000	104,300	0	104,300	3,600	0	0	0	0	0	3,600		2,100	
諸謝金	1,344,000	1,282,600	0	1,282,600	18,700	6,600	300	0	5,900	0	31,500		29,900	
租税公課	1,282,000	1,225,300	0	1,225,300	16,600	5,900	300	0	5,300	0	28,100		28,600	
検査協力費	7,000,000	7,000,000	0	7,000,000	0	0	0	0	0	0	0		0	
支部事業活動費	5,600,000	4,100,000	0	4,100,000	0	0	0	0	0	0	0		1,500,000	
転換助成事業費	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000		0	
振込手数料負担金	4,333,000	4,028,000	0	4,028,000	280,000	0	0	0	15,000	0	295,000		10,000	
保証登録料	1,360,000	0	0	0	1,360,000	0	0	0	0	0	1,360,000		0	
支払家賃	1,200,000	1,188,600	0	1,188,600	5,600	700	0	0	400	0	6,700		4,700	
広報啓発費	3,217,000	3,053,000	0	3,053,000	0	0	0	0	44,000	0	44,000		120,000	
支払利息	1,000	800	0	800	100	0	0	0	0	0	100		100	
新聞図書費	200,000	139,000	0	139,000	0	0	0	0	0	0	0		61,000	
委託費	16,578,000	16,486,200	0	16,486,200	50,300	2,500	100	0	2,300	0	55,200		36,600	
組合費	500,000	474,600	0	474,600	14,400	0	0	0	0	0	14,400		11,000	
支払負担金	990,000	0	0	0	740,000	0	0	0	0	0	740,000		250,000	
減価償却費	6,400,000	6,260,500	0	6,260,500	88,000	0	0	0	0	0	88,000		51,500	
総会費	1,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1,600,000	
慶弔費	350,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		350,000	
交際費	456,000	100,000	0	100,000	0	56,000	0	0	0	0	56,000		300,000	
雑費	689,600	368,000	0	368,000	0	21,600	0	0	0	0	21,600		300,000	
経常費用 計	385,165,200	366,177,800	0	366,177,800	5,970,600	1,975,800	84,000	0	1,770,400	0	9,800,800		9,186,600	
当期経常増減額	△ 3,909,200	△ 3,438,800	0	△ 3,438,800	542,400	4,200	46,000	0	△ 802,000	0	△ 209,400		△ 261,000	
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(2) 経常外費用														
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
法人税、住民税および事業税	131,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		131,000	
経常外費用 計	131,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		131,000	
当期経常外増減額	△ 131,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 131,000	
他会計振替額	0		198,193	198,193							△ 198,193		△ 198,193	
当期一般正味財産増減額	△ 4,040,200	△ 3,438,800	198,193	△ 3,240,607	542,400	4,200	46,000	0	△ 802,000	△ 198,193	△ 407,593		△ 392,000	
一般正味財産期首残高	365,722,730	294,041,590	11,748,592	305,790,182	29,262,767	295,910	1,000,921	1,084,276	△ 2,653,064	△ 3,258,092	25,732,718		34,199,830	
一般正味財産期末残高	361,682,530	290,602,790	11,946,785	302,549,575	29,805,167	300,110	1,046,921	1,084,276	△ 3,455,064	△ 3,456,285	25,325,125		33,807,830	
II 指定正味財産増減の部														
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
III 正味財産期末残高	361,682,530	290,602,790	11,946,785	302,549,575	29,805,167	300,110	1,046,921	1,084,276	△ 3,455,064	△ 3,456,285	25,325,125		33,807,830	